

標 題 : 2024年度地域保健・精神保健セミナー開催について(その1)
発信番号 : 自治労発2023第1068号
発信日付 : 2023年9月4日
宛先(団体) :
宛 先 : 各県本部委員長様
送信者(団体): 全日本自治団体労働組合
送信者 : 中央執行委員長 石上 千博

連日の取り組みに対し、敬意を表します。

さて、衛生医療評議会では、「2024年度地域保健・精神保健セミナー」を下記の内容にて、対面・オンラインの併用で開催いたします。セミナーの詳細、参加申し込み等については、「發文その2」(11月初旬に發文予定)にてお知らせしますので、積極的なご周知をお願いいたします。

記

1. セミナーテーマ

「ともに考えよう！ これからの地域の健康」

2. 開催趣旨

新型コロナウイルス感染症は、公衆衛生や医療に携わる私たちの生活・働き方に大きな影響を及ぼしました。私たちは感染拡大がつづく中、差別や偏見、過酷な労働環境といった多くの課題に直面しながらも、「住民のために、患者のために、家族のために」と真摯に取り組んできました。2023年5月8日に感染症法上の位置付けが5類に変更され、保健所や地方衛生研究所におけるコロナ関連業務は軽減されました。今後はコロナ対応における課題を改めて整理し、新たな新興感染症の発生に対応できるよう、予防計画を基に平時から体制強化をはかっていくことが求められています。

また、2024年度から始まる「健康日本21(第三次)」では、健康寿命の延伸と健康格差の縮小が最重要目標とされ、市町村には目標達成にむけた対応が求められています。一方で、現場においては長期にわたるコロナ対応により保健師の地域活動が停滞したことで、ノウハウの継承や人材育成にも影響を及ぼしています。慢性的な人員不足や予算削減、連携不足がこれらの問題に拍車をかけ、地域保健が求められる役割を果たしていくには乗り越えなければならない課題が山積しています。今だからこそ、コロナ禍の経験を踏まえ、今後、求められる保健所の役割や保健師の地域活動のあり方について保健所職員自らが考えていく必要があります。医療現場においては、5類見直しにより財政支援は縮小される一方で、引き続きのコロナ対応によりクラスターが発生するなど医療の逼迫が深刻です。さらに、精神科病院では、患者数の増加や長期入院、人権侵害などコロナ感染拡大以前からの問題が解決されていません。一般科に比べて職員数が少ないことなど精神医療を取り巻く特有の背景が一因となっているとの指摘もあります。

本セミナーでは、これらの課題について、地域保健・精神保健の現場が今後どうあるべきか、ともに考え、学び合い、これからの評議会運動につなげていきたいと思っております。

3. 日 程

(1) 全体会 2023年12月15日(金)
12:30 ~ 13:00 接続テスト・会場受付
13:00 ~ 17:00 全体会

(2) 分科会 2023年12月16日(土)
9:00 ~ 9:30 会場受付
9:30 ~ 13:00 ①地域保健分科会 「これからどうする？ 保健師の地域活動」

②精神保健分科会 「身体的拘束の現状から精神医療現場の課題を考える」

③保健所・地方衛生研究所分科会「どうなる？ これからの保健所の役割」

* プログラムおよび分科会趣旨は添付ファイルをご覧ください

* 状況に応じて、内容・スケジュールは変更する可能性があります

4. 対面参加会場

「TOC有明」

〒135-0063 東京都江東区有明3丁目5-7(ゆりかもめ「国際展示場前」徒歩3分)

TEL:03-5500-3535

<https://toc-ariake.jp/access.html>

5. 配信方法

12月15日(金)の全体会のみオンライン(Zoom)で配信いたします。

URL等は「発文その2」にてお知らせいたします。当日のYoutube配信はございません。

なお、一部講演のみアーカイブ配信を予定しております。詳細については、「発文その2」にてお知らせいたします。

6. 案内対象と参加規模について

＜案内対象＞

自治労加盟の保健所・区市町村の専門職(保健師、看護師、医師、獣医師、薬剤師、臨床検査技師、作業療法士、理学療法士、診療放射線技師、管理栄養士、栄養士、保健・医療に関わる行政職員、他)、精神保健医療の従事者など。また、県の保健所職場、全市町村、地域保健関連単組、特に県職労等の保健所部会へのご案内をお願いいたします。

＜参加規模＞

250人規模(各県本部、対面5人程度を目安にお申し込みください)

7. 参加申し込み

資料の配布方法、および参加申し込み等については、「発文その2」にてご案内いたします。

8. 資料の配布方法および資料代

会場参加者、および資料の購入を希望されるオンライン参加者は、資料代1,000円を頂戴いたします。参加集約後、自治労旅行センターから、各県本部宛に請求させていただきます。

参加方法によって、資料代の有無が異なりますので、ご注意ください。

(1) 対面参加者

会場で資料をお渡しいたします。「発文その2」でご案内いたします参加申し込みの際、「資料の購入あり」を選択してください。

(2) オンライン参加者

① 資料の購入なしの場合

資料はデータ配信とし、12月上旬に自治労ネットに掲載いたします。詳細は「発文その2」でご案内いたします。

掲載場所は、「本部作成資料→ファイル管理リンク→総合政治政策局→衛生医療評議会→2024年度地域保健・精神保健セミナー」となります。

② 資料の購入ありの場合

オンライン参加者で、冊子版の資料集の送付を希望される方は、参加申し込みの際、「資料の購入あり」を選択してください。発送はセミナー開催後となりますので、予めご了承ください。

9. その他

・参加に伴う、本部からの旅費及び宿泊費の支給はございません。

・運営を担う衛生医療評議会幹事につきましては、別途発文にてお知らせいたします。

・コロナ感染状況等によって、開催方法をオンラインに変更する場合は、発文にてお知らせいたします。開催方法の変更に伴う、キャンセル料などの補償は行いませんので、予めご了承ください。

お問い合わせ等は、総合政治政策局・衛生医療評議会(担当:平山・蓮見) TEL:03-3263-0622までお願いします。

添付ファイル :

2024年度地域保健・精神保健セミナー_プログラム .docx